News Release

各　位

2026 年 10 月 29 日
トレイダーズホールディングス株式会社
（東証スタンダード市場：コード 8704）

トレイダーズ証券：学習院大学にて金融経済教育に関する 3 回目の特別講義を実施
～体験型ワークを通じ、金融とキャリアに共通する意思決定について考える～

当社グループ会社であり、外国為替証拠金取引事業（FX 取引）等を営むトレイダーズ証券株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：須山　剛、以下「トレイダーズ証券」）は、2026 年 10 月 6 日、学習院大学の竹内上人特別客員教授が担当する「キャリアデザインⅠ」において、金融経済教育に関する特別講義の機会をいただきました。

本講座での登壇は、2025 年 12 月、2026 年 4 月に続き 3 回目となります。同講座の履修登録者は約 150 名で、「人生 100 年時代へ　新時代を生き抜く、お金との向き合い方」をテーマに、外国為替市場で長年にわたり実務経験を重ねてきたトレイダーズ証券取締役・井口喜雄が講師を務めました。



【講義概要】
日時：2026 年 10 月 6 日（火）10:40～12:25
会場：学習院大学 中央教育研究棟 講義室 301
対象：「キャリアデザインⅠ」履修登録者 約 150 名
テーマ：「人生 100 年時代へ　新時代を生き抜く、お金との向き合い方」
講師：トレイダーズ証券株式会社 取締役 井口 喜雄

【金融リテラシーとキャリア形成】
今回の講義では、金融リテラシーや資産形成に関する知識の習得だけでなく、金融における意思決定とキャリア形成に共通する考え方についても取り上げました。

投資では、将来を見据えて現在の資金を配分し、不確実な環境の中でさまざまな情報をもとに判断することが求められます。同様に、キャリア形成においても、将来を見据えて現在の時間や努力を積み重ね、短期的な結果だけにとらわれず、中長期的な視点から進路や仕事を選択していくことが重要となります。
講義では、こうした「長期的な視点」「不確実性の中での意思決定」「リスクとリターン」「経験や学びの積み重ね」といった考え方について、金融とキャリアの双方から考える機会としました。
講義後、竹内上人特別客員教授からは、「投資の考え方」と「キャリア形成の考え方」には多くの共通点があり、金融リテラシーとキャリアデザインを結び付けて考える視点が、ご自身にとっても新鮮であったとのご感想をいただきました。

【講義内容】
講義では、人生設計に必要となる資金、金融リテラシーの重要性、増加する投資詐欺への注意喚起、「長期・積立・分散」という資産形成の基本的な考え方に加え、円安、世界各国の金利、複利効果、分散投資、金融マーケット、価格変動要因などを幅広く取り上げました。

また、人が利益よりも損失を強く意識する傾向を示す「プロスペクト理論」を題材に、期待値やリスクをどのように捉え、意思決定につなげていくかについても解説しました。
さらに、講師自身の外国為替ディーラーとしての経験を通じて、金融市場で働くことの面白さや難しさ、日々学び続けることの大切さについても学生に伝えました。

【体験ワークを通じた学び】
授業後半では、国際情勢や経済環境の変化が外国為替や投資判断に及ぼす影響について考える体験型のグループワークを実施しました。

学生たちは、複数の国について示された政治・経済・社会情勢、金利、物価等の情報を比較しながら、一定期間の運用を想定し、どの通貨を選択するかをグループごとに検討しました。それぞれのグループでは意見を交わし、選択した通貨とその理由を発表しました。その後、講師が結果を示し、解説を行いました。
ワークを通じて、単に金利の高さだけに着目するのではなく、物価や景気、人口動態、政治・社会情勢など複数の要素を組み合わせて判断することの重要性について理解を深めるとともに、限られた情報の中で考え、他者との対話を通じて意思決定するプロセスを体験する機会となりました。



【受講生からの評価】
講義後、当日の受講者を対象に実施したアンケートでは、講師の説明について「とても分かりやすかった」「分かりやすかった」と回答した学生は 97%、授業への満足度も 97%となりました。また、授業内容について「よく理解できた」「ある程度理解できた」は 88%、在校生や友人への推奨意向は 82%となりました。

受講生の声
「ワークを通じて、投資をする際にどのような情報に着目すべきかを学ぶことができました。金融業界を志望しているため、ディーラーという仕事を知る良い機会にもなりました。」
「物価や金利について考えるのは初めてで、難しい内容もありましたが、グループワークを通じて考え方が分かり、理解を深めることができました。」
「損をする可能性を避けようとすることで、かえってチャンスを逃してしまうこともあるという発想や、『期待値』という考え方が新鮮でした。」
「投資は難しく、自分には縁のない世界だと思っていましたが、将来を考える上で資産形成について学ぶ必要性を感じました。自分でも最低限の知識を身につけたいと思います。」
※受講生の回答から一部抜粋し、趣旨を損なわない範囲で表記を整えています。

【本講義の成果と意義】
本講義では、金融知識の習得にとどまらず、学生自身が複数の情報を比較し、他者との議論を通じて、自らの判断の根拠を考えるプロセスを重視しました。

特に、投資における「長期的な視点」「不確実性の中での意思決定」「経験や学びの積み重ね」といった考え方を、自らのキャリアや将来を考える視点とも結び付けたことは、「キャリアデザインⅠ」における今回の特別講義ならではの学びにつながったものと受け止めています。
金融を単なる資産形成のための知識としてではなく、社会や経済の動きを理解し、自らの将来を主体的に考えるための一つの教養として捉える機会となったことは、当社グループが取り組む金融経済教育においても意義深いものとなりました。

【今後の取り組み】
当社グループでは今後も、小学校・中学校・高等学校・大学をはじめとする教育機関や自治体等との接点を大切にしながら、実社会と接続した金融経済教育の機会づくりに取り組んでまいります。
金融リテラシーの向上に加え、社会や経済の動きを自ら考え、判断し、行動する力を育む一助となるよう、学校現場のご意向を尊重しながら教育支援の取り組みを継続し、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。



トレイダーズ証券は「顧客第一主義」を掲げ、「個人投資家の皆様に、機関投資家に負けない投資環境を提供する」ことを経営方針に、金融面の課題を解決するソリューションを提供し、貢献してまいりました。私たちは、お客様からいただいたご意見やご要望を一番大切にし、お客様がご期待されている以上のサービスを生み出したいとの考えに基づき、個人投資家の方でも安心して投資ができる環境づくりを実践してまいりました。

これからもトレイダーズ証券は、お客様から最も信頼される“FinTech”企業として、だれもが未来に投資できる社会を実現させるべく、個人投資家の金融リテラシーの向上に貢献しながら、お客様と社会が求める新たなサービスの提供にチャレンジし続けてまいります。

出張授業を始めとするサステナビリティの取り組みはこちら
URL：https://www.tradershd.com/presscat/sustainability/

■竹内 上人　特別客員教授



学習院大学 経済学部 経営学科：キャリアデザイン理論
ご略歴
大学卒業後、情報機器のセイコーエプソン株式会社、米国 LSI ロジック株式会社、トランスコスモス株式会社にて人事課長、人事部長を経て 2014 年より人材ビジネス企業であるマッケン・キャリアコンサルタンツ株式会社を個人買収し、代表取締役に就任。
2015 年より横浜国立大学、東北大学にて、非常勤講師（日本的経営／人事、グローバルリーダー・留学生キャリア教育）に携わる。2019 年より学習院大学非常勤講師（経営総論）。2022 年度より信州大学 特任教授（経営理論・留学生キャリア教育）において講座を担当する傍ら中堅中小企業における社外取締役・顧問の立場で経営の実践支援を担う。2023 年 6 月より AHT Japan 株式会社の代表取締役を兼務。
URL：https://www.univ.gakushuin.ac.jp/eco/about/management/member/kamihitotakeuchi/

■トレイダーズ証券概要

名　称：トレイダーズ証券株式会社
代表者：代表取締役社長　須山 剛
所在地：東京都渋谷区恵比寿 4-20-3　恵比寿ガーデンプレイスタワー28 階
URL：https://traderssec.com/
主たる業務：インターネットを介した店頭デリバティブ取引事業
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 123 号
加入する金融商品取引業協会等：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 資産運用業協会
一般社団法人 日本暗号資産等取引業協会、日本投資者保護基金
その他所属団体：一般社団法人 金融データ活用推進協会

＜本件に関するお問い合わせ先・教育機関への講師派遣（出張授業）に関する当社窓口＞
トレイダーズホールディングス株式会社
ir@tradershd.co.jp（IR 広報 担当）
代表電話：03-6736-9850

※トレイダーズ証券では、金融経済教育活動の一環として、学校等への講師派遣による出張授業を積極的に実施しております。出張授業のご相談・お申込み、メディア関係者からの取材に関するお問い合わせは、上記窓口までご連絡ください。